

知的交流、人的交流、規範の醸成

木場 紗綾 (神戸市外国語大学)

1. 知的交流・人的交流の拡大

(1) シンクタンク交流

- 東南アジアのシンクタンクネットワーク、ASEAN 戦略国際問題研究所連合 (ASEAN-ISIS, 1987 年設立)
- 1991 年、ASEAN-ISIS は ASEAN 地域フォーラム (ARF) の設立を提言、日本を含む対話国の外交官や研究者を会合に招聘¹し、既存の ASEAN 拡大外相会議 (PMC) を活用することを提案²。91 年 7 月の PMC で、中山太郎外務大臣が ASEAN 側の提案に賛意を表明した³。(いわゆる「中山提案」)
- インドネシア戦略問題研究所のユスフ・ワナンディ所長 (当時) は、「外務省情報調査局長であった佐藤行雄氏が、ARF 設立構想は米国を軽視するのではないとしてベーカー国務大臣を納得させた」と評価⁴。
- 今日、東南アジア諸国のシンクタンクは、「自分たちが中心であり、東南アジアのシンクタンク/会議外交が地域の安全保障環境の調整を担う」との矜持をより強化。
- 一例として、2021 年 11 月、国立シンガポール大学東アジア研究所 (East Asian Institute) は、シンガポール外務省の全面的な協力と韓国国際交流財団 (Korea Foundation) の支援を得て、東南アジアで初となる「コリア・センター (Korea Centre)」を設立⁵。(ディ

¹ 西原正 (1994) 「アジア・太平洋地域と多国間安全保障協力の枠組み—ASEAN 地域フォーラムを中心に」『国際問題』No. 415., 佐藤行雄 (1994) 「1995 年の節目に向かって—アジア・太平洋地域の安全保障」『外交フォーラム』1994 年 1 月号, p.15., 佐藤行雄 (2017) 『差し掛けられた傘：米国の核抑止力と日本の安全保障』時事通信社, p.96. など。

² ARF 設立の一連の経緯については、大庭三枝 (2014) 『重層的な地域としてのアジア』有斐閣、大庭三枝 (2010) 「アジア太平洋地域主義の特質」渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房、田中明彦 (2010) 「日本外交におけるアジア太平洋」渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房、山影進 (1997) 『ASEAN パワー：アジア太平洋の中核へ』東京大学出版会、などに詳しい。

³ 「ASEAN 拡大外相会議・全体会議における中山外務大臣ステートメント」(1991 年 7 月 22 日) 『データベース世界と日本』ウェブサイト。

<https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/JPSEA/19910722.O1J.html>

⁴ Jusuf Wanandi, *Shades of Grey: A Political Memoir of Modern Indonesia 1965-1998*, Equinox Publishing, Singapore, 2012. p.254.

⁵ “NUS East Asian Institute establishes Korea Centre in Singapore,” NUS Website, November 29, 2021.

<https://news.nus.edu.sg/nus-east-asian-institute-establishes-korea-centre-in-singapore/>

レクターは Dr. Lam Peng Er)。朝鮮半島の2つの国家（韓国と北朝鮮）の政治、ガバナンス、安全保障分野の研究交流を通じて、両国と ASEAN 諸国との理解と交流に貢献することを目指す⁶。

【提案】

- 日本のミッドキャリアの公務員を東南アジアのシンクタンクに一定期間派遣。
- 合同世論調査（エリート・インタビュー、複数国で質問項目を完全に揃えての量的調査、ダブル・バーレル質問を書き換えてのサーベイ実験など）の可能性⁷。

外務省「海外における対日世論調査」（ASEAN 版）「日本の自衛隊は、紛争地域の平和維持を図る国連平和維持活動（PKO：Peace Keeping Operations）への参加、海外の災害対処を支援する国際緊急援助活動、民間船舶の護衛等の海賊対処等、アジア太平洋地域や国際社会の平和と安定の確保のために取り組んでいる。Q18. 日本の自衛隊は東南アジアの災害対処や平和、安定及び繁栄のためにより積極的な役割を果たすべきだと思いますか。」

「憲法9条で戦争の放棄と武力の不保持を謳っています。」「日本は10年前に、防衛装備品の輸出規制を緩和するなど、防衛外交戦略を変化させています。」

「日本人は規律高い国民だと言われます。「制度、機関のガバナンスを強化しています。」

ドイツ日本研究所も関心。①精緻化、②共同実施。言論 NPO と東アジア研究院は「第10回日韓共同世論調査」今年5月日アセアンビジネスウィークで紹介された日本企業強み。

(2) 野党・シンクタンクとの交流

- フィリピン、インドネシアは大統領選のたびに高級官僚らが交代する「回転ドア」制度。豊かな市民社会の人材が政府に循環する。
- EUの強みは、社会民主主義政党ネットワーク傘下の議員、政党メンバー、政党財団（ドイツの Konrad-Adenauer-Stiftung, Friedrich Ebert Stiftung など）を通じた東南アジア市民社会や人権団体、いわゆる「フィリピン左派」との交流、研修、能力構築。
- 東南アジアにおける日本の議員外交は、与党に偏りがち。

⁶ "Assessing Seoul's New Southern Policy Plus Perspectives from ASEAN, Korea and India"と題する記念ウェビナーでは、翌月、"Assessing Seoul's New Southern Policy Plus Perspectives from ASEAN, Korea and India"と題する記念ウェビナーを主催しており、そこでは、トランプ政権期に米国と北朝鮮との橋渡しをしたのは東南アジアであったとの自己認識が強調された。YouTube チャンネルから視聴可能。

<https://www.youtube.com/watch?v=qtYpjh5RJs>

⁷ 報告者は2021年にフィリピン、インドネシアの社会学者らと共に両国でパイロットプロジェクトを実施。木場紗綾「東南アジアにおける対日世論調査の課題と可能性：ヘッジングを具体的に語るために」笹川平和財団ウェブサイト。 <https://www.spf.org/asia-islam/covid19/20221122.html>

【提案】

- NGO ネットワーク、野党オピニオンリーダーとのインフォーマルな会合。

(3) 防衛交流

- 2013 年、フィリピン政府が、大型台風「ハイヤン」被災地に自衛隊を含む国際緊急援助を受け入れ。国連人道問題調整事務所（OCHA）の規範が、東南アジア（特に軍）には合わないという共通認識。
- ASEAN 拡大防衛大臣会合（ADMM プラス）の人道支援・災害救援（HA/DR）ワーキンググループで、国際緊急援助に際する外国軍の地位、民軍協力を含む「ASEAN 版の標準手続き（SOP）」の可能性について協議。
- 2014 年クーデター直後、タイ国防省が数回にわたる国際セミナーを開催。OCHA, 米国のインド太平洋軍（PACOM）のシンクタンク、シンガポールのリスクマネジメント企業などを招き、「教訓の共有」。
- ASEAN における防衛外交は「防衛交流」。価値を共有し、軍の役割に関する独自の基準（standard）の範囲を探り合う。

【提案】

- 西側民主主義国からの能力構築支援、ガバナンス支援が「ASEAN 流」に再解釈（ハイジャック）されることはきわめて自然。日本はこうした ASEAN リード型のプラットフォームを尊重し、歓迎しないまでも肯定して関与しつづけることは可能。

2. 規範とルールの醸成

(1) 選択肢を示すだけでなく、選択力を共に上げる関与を

- 東南アジア諸国は「援助競争」は歓迎。
- 東南アジア諸国が複数のパートナーを選ぶのは、ヘッジングのため、「安いものを選びたいから」だけではない。
- 単に選択肢を増やす、ベターな選択肢を提示する、対案を示す、だけでは不十分。東南アジア側の情報量を増やし、契約に際しての経験値を上げるような関与は可能か。

(2) ASEAN に場を提供してもらう

- 東南アジアでは「ドナー会合」ではない会合が可能。
- 「質の高いインフラ」プラス「質の高いルール作り」を東南アジアとともに議論。
- OECD-DAC 未加盟国（中国、インドなど）と共に、東南アジアで開発協力を進めるう

えで、人権、環境配慮、住民移転、労働環境、モニタリングなどに関する低次の規範やチェックリストを定められないか。(たとえば、JICA の『環境社会配慮ガイドライン』と『異議申立手続要綱』のようなもの。)

- 日本と韓国の政策担当者や開発協力の実務家が政策協議を行うような枠組みがないことに鑑み、東南アジアの既存の学術会議などで、インフラ支援、平和構築、ガバナンス支援のレビュー・セッションを行い、中国を招いてもらうことは可能か。(東南アジアこそが「自由で開かれた協議の場」であり、「仲介役」であるというメッセージ。)

以上